

各組合の活動状況について 情報交換会を開催

一般社団法人山梨県一般廃棄物協会(篠原充会長 会員数7組合)は、9月2日クラウンパレス甲府で役員懇談会を開催、会員7組合から理事長をはじめとした20名も参加し、各組合の活動状況等について積極的な情報交換が行われた。

県内では市町村合併にともない、平成15年頃から行政の委託により住民の排出する生活系(家庭系)一般廃棄物などの収集運搬業務の共同受注を行う組合の設立が進んだ。当協会は生活系一般廃棄物の収集運搬業務を行政から委託されている事業者の集まりとして平成21年に法人化され、研修会等の実施により会員事業所の人材育成と業界の地位向上に取り組んできた。

今回の役員懇談会は、これまで会員組合の代表である理事長間に限られていた情報交換を各組合の他の理事等にも広げることで、できるだけ多くの

役員が他の組合の活動状況を知り自組合の活動強化につなげてもらうことを目的に開催した。

意見交換では、「行政や広域処理センターと組合の関わり方」をテーマに、行政や地域住民との信頼関係をいかに構築し、委託された事業の受注継続につなげていくかについて各組合の取り組み状況の報告があった。報告事例の中には、行政を巻き込んだ地域清掃活動や、安全対策講習による事故数0件の達成、防災応援協定の締結など、参考になる

数多くの特的な取り組みがあった。

懇談会終了後には懇親会に場所を移し活発な交流が行われ、



ステッカーにする協会ロゴマーク



活発な懇親交流会の様子

出席者からは、こうした情報交換会と交流会を参加者の裾野を広げるため引き続き開催して欲しいという要望があげられた。

協会では、一般廃棄物収集運搬業界の地位向上のためのPR事業として、収集運搬車両に貼付する協会ロゴマークのステッカーの作成も計画しており、今後も活発な活動を展開していくこととしている。